

平群町 入札参加資格審査申請書【測量・建設コンサルタント等 業者カード】

令和8・9年度において、平群町で行われる測量・建設コンサルタント等に係る入札に参加する資格の審査を申請します。

背景色が水色、またはピンク色の項目を入力してください。ピンク色は必須項目です。  
エクセルの計算方法は「自動」に設定してください。  
行の追加、削除、シートの変更などはできません。

A. 契約する本店・支店等の情報

支店・営業所に入札・契約権限を委任する場合、(1)入札・契約権限の委任欄にリストから「する」を選択し、支店・営業所情報を入力してください。本店のみでの契約を行う場合は、(1)入札・契約権限の委任欄にリストから「しない」を選択し、本店の情報を入力してください。

(1) 入札・契約権限の委任	する
	リストから選択してください。
(2) 郵便番号	6368585
	例) 1000001 「- (ハイフン)」を使わず7桁の数字で入力してください。
(3) 住所	奈良県生駒郡平群町吉新1-1-1
	都道府県から入力してください。 半角数字とハイフンを使って記載してください。例：5-7-18
(4) 商号又は名称フリガナ	カブシキガイシャヘグリグミ ヘグリエイギョウショ
	例) カブシキガイシャヘグリグミ ヘグリエイギョウショ 正式名称を全角カタカナで入力してください。支店・営業所名は、1文字空けて入力してください。
(5) 商号又は名称	株式会社平群組 平群営業所
	例) 株式会社平群組 平群営業所 正式名称で入力してください。支店・営業所名は、1文字空けて入力してください。
(6) 代表者(受任者)役職	所長
	例) 所長 正式名称で入力してください。
(7) 代表者(受任者)氏名 フリガナ	ヘグリ タロウ
	全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
(8) 代表者(受任者)氏名	平群 太郎
	姓と名は1文字分空けてください。
(9) 電話番号	0745-45-1001
	内線番号( ) 例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
(10) F A X 番号	0745-45-6619
	例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
(11) メールアドレス	
	@を含む半角文字で入力してください。

## B. 申請担当者の情報

自治体からの種々の連絡に対応できる方の情報を入力してください。  
行政書士が代理申請する場合は、本欄Bには記載せず「C. 申請代理人の情報」に入力してください。

- (1) 部署名・役職名 総務課  
代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を入力してください。
- (2) 氏名フリガナ ヘグリ イチロウ  
全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
- (3) 氏名 平群 一郎  
姓と名は1文字分空けてください。
- (4) 郵便番号 6360932  
「A. 契約する本店・支店等の情報」と異なる場合のみ、「-（ハイフン）」を使わず7桁の数字で入力してください。例) 1000001
- (5) 住所 奈良県生駒郡平群町吉新3-1-34  
「A. 契約する本店・支店等の情報」と異なる場合のみ、都道府県から入力してください。
- (6) 電話番号 0745-45-2505 内線番号 ( )  
「A. 契約する本店・支店等の情報」と異なる場合のみ、半角の数字とハイフンで入力してください。
- (7) F A X 番号 0745-45-6999  
「A. 契約する本店・支店等の情報」と異なる場合のみ、半角の数字とハイフンで入力してください。
- (8) メールアドレス  
「A. 契約する本店・支店等の情報」と異なる場合のみ、@を含む半角文字で入力してください。

## C. 申請代理人の情報

行政書士が代理申請する場合、(1)代理申請欄にリストから「する」を選択し、行政書士情報を入力してください。  
代理申請しない場合、(1)代理申請欄を「しない」と選択してください。

- (1) 代理申請 しない  
リストから選択してください。
- (2) 氏名フリガナ  
全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
- (3) 氏名  
姓と名は1文字分空けてください。
- (4) 行政書士登録番号  
例) 00000000 8桁の数字を入力してください。
- (5) 郵便番号  
例) 1000001 「-（ハイフン）」を使わず7桁の数字で入力してください。
- (6) 住所  
都道府県から入力してください。
- (7) 電話番号  
例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (8) F A X 番号  
例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (9) メールアドレス  
@を含む半角文字で入力してください。

D. 経営情報

(1) 常勤職員の数

技術職員数	20
事務職員数・その他	80
合計	100
役職員等*1	3

\*1「役職員等」は「合計」の内数です。

(2) 営業年数

10 年

例)10 登録を希望する業種に係る事業の開始日（複数の業種を希望する場合は最も早い開始日）から直前の営業年度の終了日までの期間（1年未満切り捨て）を入力してください。  
ただし、この間に当該事業を中断した期間がある場合には、これを除いた期間（1年未満切り捨て）を入力してください。

(3) 貸借対照表直近決算額

流動資産	100	千円
流動負債	100	千円
固定資産	100	千円
資本金	100	千円

E. 測量等実績高

登録を希望する業種の実績高を入力してください。

業務区分	直前 2 年度分決算 (千円)	直前 1 年度分決算 (千円)	直前 2 ヶ年間の年間平均実績高 (千円)
測量	1,000	500	200
建築関係建設コンサルタント	200	50	10
土木関係建設コンサルタント			
地質調査業務			
補償関係コンサルタント	100	10	50
その他			
合計	1,300	560	260

## F. 有資格者数

有資格者の数を入力してください。これら以外の職員については、その他欄に免許等の名称から入力してください。  
 入力する有資格者数は自社の常勤職員のみとし、非常勤職員、友好・協力関係にある別企業の職員等は入力しないでください。

項目名		有資格者数	RCCM数
測量法	測量士	5	
	測量士補	2	
建築士法	1級建築士	10	
	2級建築士	2	
技術士法	河川、砂防及び海岸・海洋	10	5
	港湾及び空港		
	電力土木	2	
	道路		
	鉄道	3	1
	上水道及び工業用水道	5	1
	下水道	2	5
	農業土木		
	森林土木		
	水産土木		
	廃棄物		
	造園		
	都市計画及び地方計画		
	地質		
	土質及び基礎		
	鋼構造及びコンクリート	1	1
	トンネル		
	施工計画、施工設備及び積算		
	建設環境		
	機械		
	電気電子		

地質調査	地質調査技士	1	
補償業務	土地調査		
	土地評価	3	
	物件	2	
	機械工作物		
	営業補償・特殊補償		
	事業損失		
	補償関連		
	総合保障		
その他	不動産鑑定士	1	
	土地家屋調査士		
	登記手続		

# G. 業種情報

## (1) 登録を受けている事業

登録を受けている事業の登録番号及び登録年月日を入力してください。  
これら以外の登録は、空欄に登録事業名から入力してください。

登録事業名	登録番号 例) 00-00000	登録年月日 例) 2024/4/1、R6/4/1
測量	**-*****	2024/4/1
建築士事務所	**-*****	2022/4/1
建設コンサルタント		
地質調査		
補償コンサルタント		
不動産鑑定業者	**-*****	2020/4/1
土地家屋調査士		
計量証明事業者		

## (2) 登録部門及び希望業務

業務を希望する場合、希望、登録欄をリストから選択してください。

業務区分・部門		希望	登録
測量 *1	測量一般	○	
	地図の調整	○	
	航空測量	○	
建築関係建設コンサルタント	建築一般*2	○	
	意匠	○	
	構造	○	
	暖冷房	○	
	衛生	○	
	電気	○	
	建築積算	○	
	機械積算	○	
	電気積算	○	
	工事監理（建築）	○	
	工事監理（電気）	○	
	工事監理（機械）	○	
	調査	○	
	耐震診断	○	
	地区計画及び地域計画	○	
土木関係建設コンサルタント*3	河川・砂防及び海岸	○	○
	港湾及び空港		
	電力土木	○	○
	道路		
	鉄道	○	○
	上水道及び工業用水道	○	○
	下水道	○	○
	農業土木		
	森林土木		
	水産土木		
	廃棄物		
	造園		

業務区分・部門		希望	登録
土木関係建設コンサルタント*3	都市計画及び地方計画		
	地質		
	土質及び基礎		
	鋼構造及びコンクリート	○	○
	トンネル		
	施工計画・施工設備及び積算		
	建設環境		
	建設機械		
	電気電子		
	交通量調査		
	環境調査		
	経済調査		
	分析・解析		
	宅地造成		
	電算関係		
	計算業務		
	資料等整理		
	施工管理		
地質調査業務*4		○	
補償関係コンサルタント	土地調査*5		
	土地評価*5	○	○
	物件*5	○	○
	機械工作物*5		
	営業補償・特殊補償*5		
	事業損失*5		
	補償関連*5		
	総合補償*5		
その他	不動産鑑定	○	
	土地家屋調査		
	登記手続		

\*1 測量法第55条第1項の規定による登録がなければ希望することはできません。

\*2 建築士法第23条第1項の規定による登録がなければ希望することはできません。

\*3 建設コンサルタント登録規程第2条第1項の規定による登録がなければ希望することはできません。

\*4 地質調査業者登録規程第2条第1項の規定による登録がなければ希望することはできません。

\*5 補償コンサルタント登録規程第2条第1項の規定による登録がなければ希望することはできません。

指定1号様式（測量・コンサル）

受付印

## 令和8・9年度

# 測量・建設コンサルタント等 入札参加資格審査申請書

令和8・9年度において、平群町が執行する測量・建設コンサルタント等の競争入札等に  
参加したいので、業者登録を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。また、本申請書及び提出書類について、奈良県広域水道企業団に情報提供することに同意します。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日  
(申請日)

平群町長 様

**[本社]** 〒636-8585

所在地 奈良県生駒郡平群町吉新1丁目1番1号

商号又は名称 株式会社 平群コンサルタント

役職名・代表者氏名 代表取締役 ・ 平群太郎

登録印

電話 番 号 0745-45-1001

**印鑑証明書** 

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

## 委任状

平群町長 様

[申請者] 〒636-8585

所在地 奈良県生駒郡平群町吉新1丁目1番1号

商号又は名称 株式会社 平群コンサルタント

役職名・代表者氏名 代表取締役 ・ 平群太郎

登録印

私は、平群町との取引において代理人を定め、令和 6 年 4 月 1 日から  
令和 8 年 3 月 31 日まで下記の権限を委任します。

印鑑証明書<sup>㊞</sup>

記

[受任者] 〒636-0938

所在地 〒636-0938 奈良県生駒郡平群町若葉台4丁目23番1号

商号又は名称 株式会社 平群コンサルタント 若葉台営業所

役職名・代表者氏名 所長 ・ 平群花子

登録印

[受任事項]

- 1 入札及び見積に関する事
- 2 契約の締結に関する事
- 3 契約の履行に関する事
- 4 代金の請求及び受領に関する事
- 5 復代理人の専任に関する事
- 6 各号に付帯する一切の事項

受任者が使用する印鑑  
を押印してください。

（注）業務を委任する場合のみ、委任先を記入する。（委任状添付）



令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

## 使 用 印 鑑 届

平群町長 様

[申 請 者] 〒 636－8585

所 在 地 奈良県生駒郡平群町吉新1丁目1番1号


商 号 又 は 名 称 株式会社 平群コンサルタント

役職名・代表者氏名 代表取締役 ・ 平群太郎

登録印

下記の印鑑を、平群町における入札、見積り、契約締結及び代金の請求受領のために使用する  
のでお届けします。

印鑑証明書<sup>印</sup>

使用印鑑	 (←使用印)
------	--

（注）

- ・ 委任状を提出されている方は、委任状での受任者が使用する印鑑を押印してください。

誓 約 書

令和 ○年 ○月 ○日  
申請日

平群町長 様

商号又は名称 株式会社 平群コンサルタント  
代表者 代表取締役 平群太郎

印

印鑑証明書®

令和 8 ・ 9 年度に平群町が発注する測量・建設コンサルタント等の競争入札等参加資格申請に当たり、入札参加資格審査申請要領（以下「申請要領」という。）に定める欠格要件に該当しないこと及び下記の事項について誓約いたします。

また、申請要領中の「平群町入札参加資格審査申請に係る個人情報の利用目的等について」のとおり取り扱うことについて承諾いたします。

記

1. 当該入札参加資格申請書及び添付書類に記載された事項に対して、町が立入調査を実施すること及びこの調査に協力すること。
2. 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律等の関係法令を遵守すること。
3. 遵守しなければならない手続きについて誠実に対応すること。
4. 暴力団又は暴力団員から不当な介入を受けた場合には、町及び警察に速やかに届け出るとともに調査に協力すること。

## 測量等実績高

決算書類等を参考に記載して下さい  
実績があるすべての業種について記載して下さい

（用紙A4）

①競争参加資格希望業種区分	②直前2年度分決算		③直前1年度分決算		④直前2ヶ年間年間平均実績高											
	年 月 年	月 から 月 まで (千円)	〇〇年〇〇月 〇〇年〇〇月 から まで (千円)	年 月 年	月 から 月 まで (千円)	〇〇年〇〇月 〇〇年〇〇月 から まで (千円)	(千円)									
測量			〇〇〇			〇〇〇									〇	〇
建築関係建設コンサルタント業務			〇〇〇			〇〇〇									〇	〇
土木関係建設コンサルタント業務			〇〇〇			〇〇〇									〇	〇
地質調査業務			〇〇〇												〇	〇
補償関係コンサルタント業務						〇〇〇									〇	〇
その他																
合計			〇〇〇〇			〇〇〇〇							〇	〇	〇	〇

## 有資格者数

（人）

		技 術 士			
構造設計 一級建築士	〇〇	総合技術監理部門 (地質を除く対象科目)	〇〇	第一種電気主任技術者	〇〇
設備設計 一級建築士	〇〇	建設部門	〇〇	伝送交換主任技術者	〇〇
一級建築士	〇〇	農業部門	〇〇	線路主任技術者	〇〇
二級建築士	〇〇	森林部門	〇〇	APECエンジニア	〇〇
建築設備士	〇〇	水産部門	〇〇	RCCM	〇〇
建築積算士(建築積算資格者)	〇〇	上下水道部門	〇〇	地質調査技士	〇〇
一級土木施工管理技士	〇〇	衛生工学部門	〇〇	補償業務管理士	〇〇
二級土木施工管理技士	〇〇	電気電子部門	〇〇	公共用地経験者	〇〇
測量士	〇〇	機械部門	〇〇	土地家屋調査士	〇〇
測量士補	〇〇	情報工学部門	〇〇	司法書士	〇〇
環境計量士	〇〇	総合技術監理部門(地質調査)	〇〇		
不動産鑑定士	〇〇	地質調査	〇〇		
不動産鑑定士補	〇〇				

**業 態 調 書(測量・建設コンサルタント等)**

### 登録部門及び希望業務の確認

[illegible]

記載要領

- 1 「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条の登録がなければ希望することができません。  
2 「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。  
3 「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することができません。  
4 工事監理(建築)、工事監理(電気)及び工事監理(機械)については、自社の設計した事案以外の工事監理業務についても希望する場合、記載してください。

○郵送の場合、業態調書は**2部**提出してください

○有資格者数の欄は、人数を記載してください。なお、技術士でRCCMを重複する資格者の方については、技術士のみ的人数を記載してください。

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 営業所等に委任する場合、その営業所にラインを引いて下さい。
- 3 「営業所名称」欄には、すべての本社及び支社等営業所の名称を記載すること。
- 4 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 5 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「一(ハイフン)」で区切ることを。

希望する業種ごとに作成してください

技 術 者 経 歴 書

（種類）

土木関係建設コンサルタント

氏 名	最終学歴		法令による免許等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	学校の種類	専攻学科	名 称	取得年月日		
平 群 太 郎	〇〇〇	〇〇科	技術士(下水道) 1級土木施工管理技士	〇〇年〇〇月〇〇日	設計技師、現場監理	〇〇年〇〇月
平 群 花 子	〇〇〇	〇〇科	RCCM (上水道及び工業用水道)	〇〇年〇〇月〇〇日	設計技師	〇〇年〇〇月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月

記載要領

- 1 本表は、契約を行った職種毎に作成すること。
- また、「氏名」の記載は、事務所(本社又は営業所)毎にまとめて行い、その直前に、( )書きで当該事務所名を記載すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
- 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種などを記載すること。

希望する業種ごとに作成してください

# 測 量 等 実 績 調 書

（登録業種区分）  
土木関係建設コンサルタント

注 文 者	元請又は 下請	件 名	測 量 等 対 象 の 規 模 等	業務履行場所の ある都道府県名	請 負 代 金 の 額 (千円)	着 工 年 月 完 成 ( 予 定 ) 年 月
〇〇市	元請	〇〇〇設計業務委託	〇〇〇 L=〇〇m	奈良県	〇〇,〇〇〇	〇〇 年 〇〇 月 〇〇 年 〇〇 月
〇〇町	元請	〇〇〇実施設計業務	〇〇〇 L=〇〇m	奈良県	〇,〇〇〇	〇〇 年 〇〇 月 〇〇 年 〇〇 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月

記載要領

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類各別に作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- 3 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

## 契約を行う事務所の所在地（位置図）

本社の場合 住 所 〒

（営業所等へ委任する場合は記載不要）

商号又は名称

営業所に委任する場合

住 所 〒 636-0938

奈良県生駒郡平群町若葉台 4 丁目 23 番 1 号

商号又は名称 株式会社 平群コンサルタント 若葉台営業所

【本社または営業所の位置図】